

各国特有の法規制をふまえた契約条項の検討、頻発するトラブルへの対応策等・・・

中国・アジア地域への 海外技術移転に伴うライセンス契約のポイント

●日 時● 2014年 9月 30日(火) 13:00~17:00

●会 場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

解 説 黒田法律事務所 代表弁護士 黒田 健二 氏

【経歴】高校時代から司法試験予備校に通い、弁護士を志し、全国最年少の20歳で合格。1986年東京弁護士会登録(第38期)。1990年、中国・復旦大学法学部に留学。1995年に黒田法律事務所を設立。中国・上海市に上海事務所、2007年、北京KLO投資コンサルティング有限公司、そして2009年に日本の法律事務所初となる台湾事務所を設立。同年、台北律師公会外国法事務律師登録。また、日本経済新聞社「2010年で活躍した弁護士ランキング」の外国法部門にて第2位に選ばれる。
【著書】『人治国家 中国のリアル』(幻冬舎)他多数。

◆開催にあたって

多くの企業では、ビジネスのグローバル化に伴い、海外での拠点整備を進めると同時に現地企業へ技術やノウハウを提供する機会が増加しています。同時にロイヤルティや秘密情報の取り扱いをめぐるトラブルが多発しており、今後のビジネスを円滑に進める上でも技術移転に関するあらゆるリスクを想定したライセンス契約条項の検討が必要不可欠です。

本セミナーでは、主に中国・アジア地域への海外技術移転に関する契約を進める上での留意点や、契約書の作成段階で検討すべき条項について各国にある特有の法規制を交えながら考察します。さらには頻発するトラブルについても、サンプル契約書を用いてその原因と対応策を実践的に解説いたします。

≪詳細は裏面をご覧ください≫

●受講料● 1名 (税込、資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：木村 E-mail kimura@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

TEL 03-5215-3513 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます。

141398-0303(※)		2014.9.30	
申込書 中国・アジア地域への海外技術移転に伴うライセンス契約のポイント			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

中国・アジア地域への海外技術移転に伴うライセンス契約のポイント

●プログラム●

【講師】 黒田法律事務所 代表弁護士 黒田 健二 氏

13:00

- I. 技術移転に際して契約を進める上での留意点
 - (1) 契約対象の権利の分類・取得方法・移転方法
 - (2) 技術提供する側／提供を受ける側での留意点
 - (3) 契約までの流れ

- II. 契約書の作成段階で検討すべき条項例と留意点
 - (1) 定義
 - (2) 実施許諾
 - (3) 競合品
 - (4) 技術情報の範囲と開示
 - (5) 対価
 - (6) 改良技術
 - (7) 秘密保持
 - (8) 契約期間・解除
 - (9) 終了時の措置ほか

休憩

- III. 各国にある特有の規制
 - (1) 中国
 - ・特許法、技術輸出入管理条例、対外貿易法、契約法、独占禁止法等
 - (2) 韓国
 - ・外貨導入法改正、不公正取引行為等の禁止等
 - (3) インド
 - ・特許法、インド特有の規制、政府等の許認可等
 - (4) タイ
 - ・特許法に基づく規制等（書面化義務、登録義務、禁止条項）
 - (5) インドネシア
 - ・特許法による規制（ライセンス契約の届出義務、禁止規定等）
 - (6) ベトナム
 - ・ライセンス（書面化義務、契約書の規定事項）、技術移転等
 - (7) マレーシアなど
 - ・特許法による規制（書面化義務等）

- IV. よくあるトラブル事例と原因・対応策
 - (1) ロイヤルティを巡るトラブル
 - ・ライセンシーによる減額要求、不払いの場合の対応
 - (2) 秘密情報の流出
 - ・秘密情報流出の実態と効果的な対策
 - ・ノウハウのライセンシーによるノウハウの特許出願
 - (3) その他
 - ・許諾地域外への販売
 - ・ライセンス製品の横流し
 - ・ライセンサーの保証責任
 - ・改良技術を巡るトラブル

17:00